市立「水口医療介護センター」

地域医療守れるか…

日本共産党市議団が周辺住民にアンケート調査

6月1日から指定管理者募集

市立水口医療介護センターを来年四月から指定管理とするために、六月から正式に指定管理者の募集申請が始まります。募集の「仕様書」では「内科・日曜診療を実施」することが記されていますが、これで地域の医療が守られるでしょうか。貴生川市民病院の時代から担ってきた地域医療が引き継がれるでしょうか。不安の声が寄せられています。そこで日本共産党甲賀市議員団が周辺住民のアンケート調査に取り組んでいます。

市立水口医療介護センターは地域医療の砦として、重要な役割を果たしてきました。

しかし「赤字」を理由に、みなくち診療所を来年4月から指定管理に、併設する老健施設ささゆりを今年9月に閉所にする議案が昨年12月議会で可決されました。日本共産党議員団は、経営困難な医療機関を指定管理にすれば収支改善をはかれるものではなく、公的支援が必要であること、介護施設として重要な役割を果たしているささゆりを閉所にすることは納得できるものではないと反対しました。

現在は、内科・消化器・循環器・糖尿病・小児科・整形の6科で、更に日曜診療、在宅医療などを担っています。

指定管理を募集する仕様書では「診療科目は内科、日曜日の外来診療は必ず実施すること」とされているなど、現行の医療体制に比べると大幅に縮小されることが懸念されます。

核軍縮に関する G７広島ビジョン

マスコミは賛美の声が多いのですが…

「核抑止力」に固執 核兵器廃絶ふれず

G7広島サミットが閉幕しました。被爆地広島が開催地であることから、核兵器廃絶に向けた前向きのメッセージが期待されましたが、19日に発表された核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」は、核抑止力」論が公然と宣言されるなど、期待を真っ向から裏切る内容になっています。

核抑止力」論は、いざという時には核兵器を使用するという威嚇によって相手を抑えつけようという議論です。核兵器廃絶を目指して運動をすすめてきた人たちからは、被爆地・広島から核兵器に固執する宣言が出されたことは、許し難い暴挙」という声が相次ぎました。

ビジョンには、広島・長崎の歴史的事実には触れられているものの、核兵器が非人道的兵器であることは一言もありません。被爆者団体は、日米首脳会談で「核抑止」の強化まで確認する岸田首相に対し、被爆地出身の総理」を名乗る資格はないと批判しています。国連で採択された核兵器禁止条約は、いま世界の68カ国が批准し正式に発効していますが、唯一の被爆国・日本の政府はこれに背をむけています。

マスコミは、G7サミットを賛美していますが、その内容をしっかりと見る必要があります。

「貴生川駅周辺整備事業」について意見交換会

産業建設常任委員会

市は貴生川駅周辺地域を地域拠点・交通拠点」と位置付け、「貴生川駅周辺特区構想」を策定し、地域資源をいかしたまちづくりを進めています。

産業建設常任委員会では18日、立命館大学建築都市デザイン学科の阿部俊彦准教授を招いて、貴生川駅周辺のまちづくりについて、意見交換を行いました。阿部准教授からは、貴生川駅周辺のまちづくりについては、杣川や山並みなどを活かすことも重要など様々な提案がされました。西山実議員は今後の課題などについて質問しました。

日本共産党
甲賀市議員団ニュース
2023年 5月 28日 第449号

山岡 光広
甲南町森尻 16
TEL 86-2985
Fax 86-0415

岡田 重美
土山町南土山甲 78-15
TEL 66-0696
Fax 66-0696

西山 実
水口町本丸 3-28
TEL 62-3044
Fax 62-3044

甲賀市議団のホームページ http://city-koka.jcp-web.net/